

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 ビジネスサポートセンター

全産業業況 DI 値は前回調査から 3.8 ポイント悪化、
令和6年度第3四半期からは 2.8 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は▲7.6（前期比▲3.8、
前年同期比▲2.8）、来期見通し（令和8年1月～3
月）については▲8.6（当期比▲1.0）となった。

前回調査ではやや持ち直しの傾向が見られたが、
今期は悪化に転じた。製造業で前期比マイナス、
建設業・小売業・サービス業では大きくマイナスとな
った。一部では価格交渉がうまくいっているとの明
るい声もあったが、多くの業種で、需要の停滞、人
件費の増加、原材料価格・諸経費の高騰、採用難・
人手不足を不安視する回答があった。

設備投資は、「実施した」との回答が 57.7（前期
比+17.3、前年同期比+15.9）、来期に設備投資を
「計画している」との回答は 47.0（当期比▲10.7）
となった。

■製造業

業況 DI 値は▲12.7（前期比▲0.8、前年同期比▲
3.6）、来期の見通しについては▲16.7（当期比▲
4.0）となった。

価格交渉がうまくいっている、IT 業界は好調で
あるとの声があったが、全体的には需要の停滞を指
摘する声、人件費をはじめとする諸経費の上昇が利
益を圧迫しているとの回答が多くかった。鉄工業では
中国市場の景気悪化を指摘する声、食品製造業では
原材料価格の高騰を懸念する声が多く聞かれた。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「原
材料価格の上昇」、「需要の停滞」が主にあげられ
る。

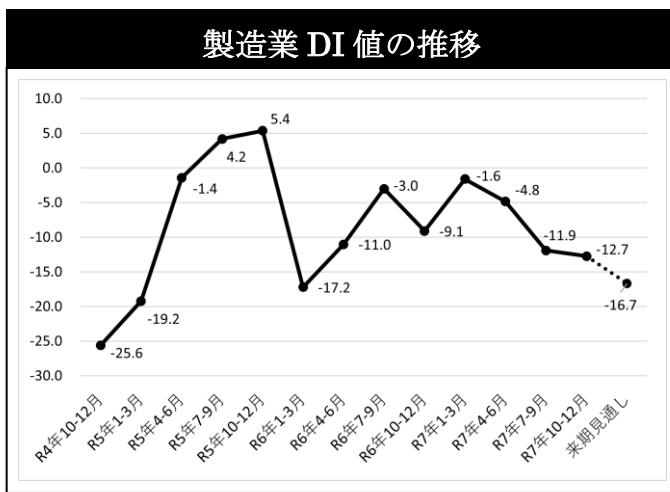
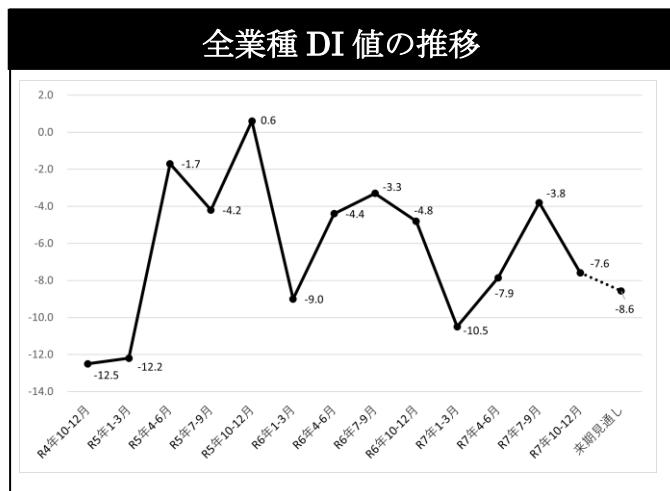
■建設業

業況 DI 値は▲3.7（前期比▲19.1、前年同期比▲
3.7）、来期の見通しについては±0.0（当期比+
3.7）となった。

防災・減災関連やインフラ再整備分野は堅調、官
民ともに受注は好調との声がある一方、技術者の高
齢化や人手不足を懸念材料としてあげる声、資材価
格や光熱費の上昇により採算が厳しい、工期管理が
難しいとの声が多くかった。

経営上の問題点としては、「従業員・技術者の確
保難」、「原材料価格の高騰」、「人件費の増加」が主
にあげられる。

調査概要	●調査対象
	(1) 対象地区：豊橋市内 321 社
	(2) 回答企業数：149 社 (46.4%)
	●調査期間
	令和7年10月～12月
	●調査方法
	郵送（ファクシミリにて返信）、Google Form
	●回答企業の内訳
	製造業 56・建設業 27・卸売業 16 小売業 21・運輸業 13・サービス業 16



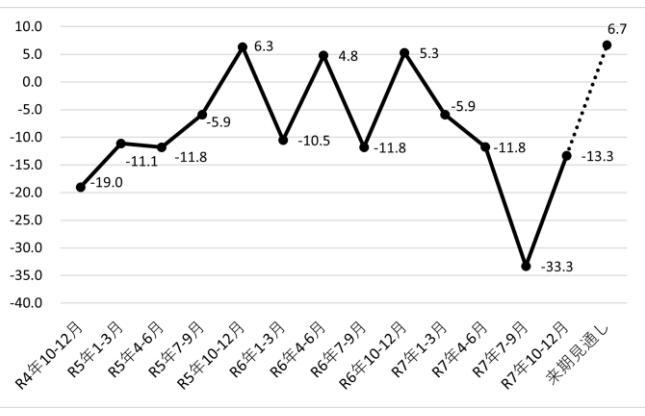
■卸売業

業況 DI 値は▲13.3（前期比+20.0、前年同期比▲18.6）、来期の見通しについては+6.7（当期比+20.0）となった。

電設資材卸売業では価格転嫁がうまくいっている、食品卸売業では新規取引先を開拓できた、引き合いは旺盛である等の明るい声があった。一方で、仕入価格の高騰、買替スパンの長期化、金利引き上げや人件費増加を懸念する声もあった。

経営上の問題点としては、「原材料価格の高騰」が前回の2位からトップとなり、次いで「人件費の増加」、「需要の停滞」があげられる。

卸売業 DI 値の推移



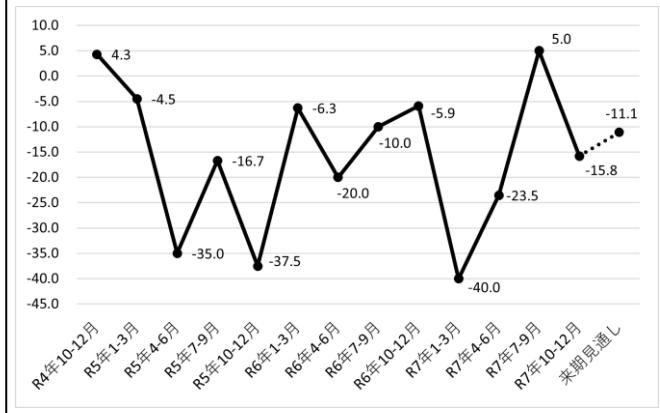
■小売業

業況 DI 値は▲15.8（前期比▲20.8、前年同期比▲9.9）、来期の見通しについては▲11.1（当期比+4.7）となった。

衣料品販売店では季節商品の販売が好調との声がある一方、食品分野では仕入価格の上昇や量販店との競合激化、事務機器小売業ではメーカーのシステムトラブルを懸念する声が聞かれた。加えて、全体的に人手不足や従業員の高齢化を問題視する回答が多くかった。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」、「需要の停滞」がトップ、次いで「従業員・技術者の確保難」、「人件費以外の経費の増加」があげられる。

小売業 DI 値の推移



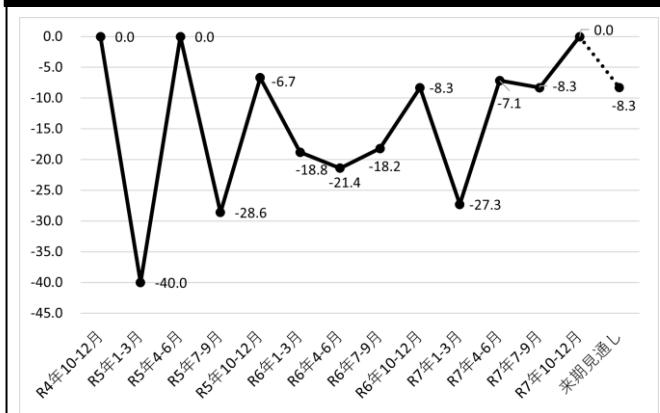
■運輸業

業況 DI 値は±0.0（前期比+8.3、前年同期比+8.3）、来期の見通しについては▲8.3（当期比▲8.3）となった。

運送量がある程度回復傾向した、従業員を採用できた、料金改定に顧客の理解が得られているとの声が聞かれた。一方で、トラックの修繕費や法改正対策等の諸経費が上昇している、なかなか賃上げできない状況であるとの声もあった。

経営上の問題点としては、「人件費以外の経費の増加」がトップとなり、次いで「人件費の増加」、「従業員・技術者の確保難」があげられる。

運輸業 DI 値の推移



■サービス業

業況 DI 値は+12.5（前期比▲16.1、前年同期比▲7.5）、来期の見通しについては▲6.7（当期比▲19.2）となった。

飲食店では、団体観光客の利用が減少した、旅行会社では業界全体が厳しい中、競争が激化しているとの回答があった。全体的に、人件費の増加が利益を圧迫している、需要はあるが人手不足のため対応できていないとの声が目立った。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」がトップ、次いで「従業員・技術者の確保難」、「原材料価格の高騰」があげられる。

サービス業 DI 値の推移

